



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ  
コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 各務 正人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 山本 慶一 TEL 03(5441)7193  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,251	22.4	145		153		299	
29年3月期	1,022	14.0	127		105		120	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	258.32		71.8	17.3	11.6
29年3月期	104.72		26.0	12.6	12.5

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	752	269	35.6	231.16
29年3月期	1,022	565	55.3	488.98

(参考) 自己資本 30年3月期 268百万円 29年3月期 565百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	108	32	56	426
29年3月期	250	155	591	630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	19.9	5		5		3		2.58

(注)平成31年3月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示していません。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,159,557 株	29年3月期	1,156,350 株
期末自己株式数	30年3月期	74 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	1,158,784 株	29年3月期	1,148,217 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は平成30年6月7日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の新政権による政策動向、地政学的リスクの高まり等不安定な海外情勢の影響が懸念され、日本経済は先行き不透明な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口の拡大が続いております。これに伴い、インターネットを利用した企業の情報収集ニーズが活発化しており、当社サービスに対する需要は高まっております。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、企業が進める働き方改革や、オムニチャネル等のデジタル変革に伴うIT投資によって、引き続き、当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社の業績につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業では、当期に事業を譲り受けた採用成果報酬サービス「キャリコネ転職」の体制構築が想定より遅延したことによる収益化の遅れ、TimeTicket「タイムチケット」のユーザー数増加のため広告宣伝費を投資したことにより、セグメント損失を計上しております。ビジネス・ウェブアプリケーション事業では、IoT(注1)に係る新規取引先からの引き合いもあり前事業年度比で売上高及びセグメント利益が増加しております。

なお、当事業年度において営業損失になる見込みであることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の固定資産について減損の兆候が把握されました。これを受けて、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額である70,355千円を減損損失として計上しております。また、一部の投資先について当初想定した収益計画が遅れており、回復可能性が不確実となったことから、投資有価証券評価損25,325千円及び関係会社株式評価損50,869千円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,251,507千円(前年同期比22.4%増)、営業損失は145,246千円、経常損失は153,353千円、当期純損失は299,342千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、インターネット上にて運営している働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」は、当事業年度の訪問者数は62,237千人(前年同期間は、47,820千人)となりました。訪問者数と売上高が強く相関する収益構造である「キャリコネ」へのユーザーを誘導するため、転職希望者向けに企業情報をまとめた特化型キュレーションメディア「TENSHOCK(テンショック)」や、働く人のキャリア形成のための「キャリコネニュース」を展開し、当該施策によって、訪問者数は増加いたしました。また、4月1日に事業を譲り受けた国内求職者向け転職Webサービス(キャリタス転職)と当社既存サービス(キャリコネ転職)との統合が完了し「新キャリコネ転職」としてサービスを開始いたしました。契約企業数は約1,100社から3,000社超に増加し、さらに求人掲載企業の獲得等を目的とし、熊本県に営業拠点を4月に開設し運営を開始しておりますが、営業拠点の体制構築が遅れたため、当社が求人企業から直接掲載を依頼された求人情報を介して求人企業が採用に成功した場合の成果報酬売上が期初の想定より減少しました。期初に想定していた効率化は、外部に委託していた一部のシステム運用を内製化することで利益率の改善を図っておりますが、時間を要しており外注費が増加しております。人材紹介を行うリクルーティング・サービスは、サービス品質の向上を目的としたキャリア・コンサルタント教育に引き続き注力しております。C2C向けサービス(注2)及びシェアリング・エコノミー型サービス(注3)を展開する「TimeTicket(タイムチケット)」においては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いており、広告宣伝費の投資及びシステム改修を行っております。

この結果、当事業年度におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は509,686千円(前年同期比5.7%増)、セグメント損失は110,320千円となりました。

#### ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業は、eコマース/CRM(注4)、販売管理、IoT/BigDataを今年度の重点領域に定め技術力を蓄積するとともに、Salesforce.com社、Talend社、Domo社及びAmazon社との協業を進めております。これらパートナー製品の再販及び導入支援サービスに加えて、Voxerをはじめとしたクラウド型自社製品の開発と販売にも注力しております。当事業年度においては、上記重点領域での新規契約が順調に推移した結果、過去最高の売上額とセグメント利益を達成しました。

この結果、当事業年度におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は741,821千円(前年同期比37.5%増)、セグメント利益128,799千円となりました。

- (注1) IoTとは、Internet of Thingsの略称。全ての「モノ」がインターネットを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- (注2) C2C向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。
- (注3) シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。
- (注4) eコマース/CRMとは、企業のマーケティング活動及び商談管理を効率化するクラウド型サービス。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の合計は、前事業年度末に比べ270,609千円減少し、752,378千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少204,443千円、関係会社株式の減少47,869千円、無形固定資産の減少35,596千円、有形固定資産の減少30,603千円、投資有価証券の減少25,325千円、売掛金の増加26,809千円、仕掛品の増加20,950千円、前払費用の増加13,322千円によるものであります。

負債の合計は、前事業年度末に比べ24,978千円増加し、482,527千円となりました。これは主に、買掛金の増加31,800千円、未払費用の増加29,259千円、預り金の増加13,045千円、長期借入金の減少60,012千円、賞与引当金の減少8,867千円によるものであります。

純資産の合計は、前事業年度末に比べ295,587千円減少し、269,850千円となりました。これは当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少299,342千円、新株予約権の増加1,815千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ204,443千円減少し、当事業年度末には426,429千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、108,444千円の減少となりました。これは、主に税引前当期純損失299,849千円、売上債権の増加26,809千円、たな卸資産の増加20,950千円、投資有価証券の評価損25,325千円、関係会社株式の評価損50,869千円、減損損失の計上70,355千円、仕入債務の増加31,800千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,465千円の減少となりました。これは、主に長期貸付金の貸付による支出11,500千円、無形固定資産の取得による支出10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,111千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出60,012千円、株式の発行による収入2,285千円、新株予約権の発行による収入1,960千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調の中で、求人・転職市場を取り巻く環境、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、翌事業年度（平成31年3月期）の売上高は1,500,000千円（前期比119.9%）となる見込みです。また、利益面では売上の増加により、営業利益は5,000千円、経常利益5,000千円、当期純利益3,000千円となる見込みです。

なお、平成30年4月13日に開示した「スイス子会社設立及びICO実施に向けたFINMAへの申請並びに連結決算への移行に関するお知らせ」による業績に与える影響につきましては、本ICOについては、その内容は現時点では未定ですが、今後検討を進め、FINMAより認可を受けた後、その内容及び実施について決議を行い、本ICOの詳細を速やかに開示する予定です。また、本ICOが当社の業績に与える影響につきましても、現時点ではその内容等が確定していないため明らかではありませんが、判明し次第、速やかに開示する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	630,872	426,429
売掛金	175,031	201,840
仕掛品	14,105	35,055
前払費用	35,163	48,486
その他	681	299
流動資産合計	855,854	712,111
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	26,962	26,962
減価償却累計額	△1,427	△26,962
建物附属設備(純額)	25,535	0
工具、器具及び備品	20,242	22,201
減価償却累計額	△15,173	△22,201
工具、器具及び備品(純額)	5,068	0
有形固定資産合計	30,603	0
無形固定資産		
のれん	33,626	0
ソフトウェア	1,969	0
無形固定資産合計	35,596	0
投資その他の資産		
投資有価証券	30,232	4,906
関係会社株式	56,715	8,845
敷金及び保証金	13,837	15,015
長期貸付金	-	11,500
その他	148	-
投資その他の資産合計	100,933	40,266
固定資産合計	167,133	40,267
資産合計	1,022,987	752,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,263	62,064
1年内返済予定の長期借入金	60,012	60,012
未払金	24,341	23,573
未払費用	82,329	111,588
未払法人税等	1,249	3,355
未払消費税等	10,521	19,565
繰延税金負債	135	-
前受金	21,685	32,591
預り金	6,792	19,838
賞与引当金	13,651	4,784
返金引当金	382	185
流動負債合計	251,365	337,558
固定負債		
長期借入金	204,981	144,969
繰延税金負債	1,202	-
固定負債合計	206,183	144,969
負債合計	457,549	482,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,564	212,707
資本剰余金		
資本準備金	163,404	164,547
資本剰余金合計	163,404	164,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,470	△108,872
利益剰余金合計	190,470	△108,872
自己株式	-	△345
株主資本合計	565,438	268,035
新株予約権	-	1,815
純資産合計	565,438	269,850
負債純資産合計	1,022,987	752,378

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,022,215	1,251,507
売上原価	642,189	773,376
売上総利益	380,026	478,131
販売費及び一般管理費	507,688	623,377
営業損失(△)	△127,661	△145,246
営業外収益		
受取利息	413	295
助成金収入	1,000	-
為替差益	21,519	-
雑収入	166	73
営業外収益合計	23,099	369
営業外費用		
支払利息	715	1,032
為替差損	-	7,421
雑損失	19	21
営業外費用合計	734	8,475
経常損失(△)	△105,296	△153,353
特別利益		
新株予約権戻入益	-	145
特別利益合計	-	145
特別損失		
減損損失	-	70,355
固定資産除却損	-	89
投資有価証券評価損	-	25,325
関係会社株式評価損	-	50,869
特別損失合計	-	146,641
税引前当期純損失(△)	△105,296	△299,849
法人税、住民税及び事業税	593	831
法人税等調整額	14,356	△1,337
法人税等合計	14,949	△506
当期純損失(△)	△120,246	△299,342



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※	28,115	4.3	52,211	6.6
II 労務費		266,189	40.7	310,242	39.1
III 経費		359,758	55.0	431,695	54.3
当期総製造費用		654,063	100.0	794,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,230		14,105	
合計		656,293		808,254	
期末仕掛品たな卸高		14,105		35,055	
売上原価		642,189		773,376	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)
外注費	264,375	321,945
システム関連費用	54,955	66,639

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	48,160	—	—	310,716	310,716
当期変動額					
当期純損失(△)				△120,246	△120,246
新株の発行	162,711	162,711	162,711		
新株の発行(新株予約権の行使)	693	693	693		
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163,404	163,404	163,404	△120,246	△120,246
当期末残高	211,564	163,404	163,404	190,470	190,470

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	358,876	358,876
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,246	△120,246
新株の発行	325,422	325,422
新株の発行(新株予約権の行使)	1,386	1,386
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	206,562	206,562
当期末残高	565,438	565,438

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	211,564	163,404	163,404	190,470	190,470
当期変動額					
当期純損失(△)				△299,342	△299,342
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,142	1,142	1,142		
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,142	1,142	1,142	△299,342	△299,342
当期末残高	212,707	164,547	164,547	△108,872	△108,872

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	565,438	—	565,438
当期変動額				
当期純損失(△)		△299,342		△299,342
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)		2,285		2,285
自己株式の取得	△345	△345		△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,815	1,815
当期変動額合計	△345	△297,402	1,815	△295,587
当期末残高	△345	268,035	1,815	269,850

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△105,296	△299,849
減価償却費	9,517	12,015
減損損失	-	70,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,141	△8,867
受取利息	△413	△295
支払利息	715	1,032
為替差損益(△は益)	△21,519	7,421
新株予約権戻入益	-	△145
固定資産除却損	-	89
投資有価証券評価損益(△は益)	-	25,325
関係会社株式評価損	-	50,869
売上債権の増減額(△は増加)	△11,469	△26,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,874	△20,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,875	31,800
前払費用の増減額(△は増加)	△5,193	△13,334
未払金の増減額(△は減少)	21,513	△917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,978	9,043
未払費用の増減額(△は減少)	△40,800	29,259
前受金の増減額(△は減少)	△2,291	10,906
その他	1,093	15,594
小計	△199,014	△107,454
利息の受取額	413	295
利息の支払額	△773	△1,020
法人税等の支払額	△50,886	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,260	△108,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30,232	-
関係会社株式の取得による支出	△56,715	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△32,594	△6,111
無形固定資産の取得による支出	△38,347	△10,000
保険積立金の積立による支出	△30	-
保険積立金の解約による収入	-	148
長期貸付けによる支出	-	△11,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,178	△2,001
敷金及び保証金の返還による収入	5,373	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,725	△32,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,007	△60,012
株式の発行による収入	326,808	2,285
新株予約権の発行による収入	-	1,960
自己株式の取得による支出	-	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,801	△56,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,519	△7,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,336	△204,443
現金及び現金同等物の期首残高	423,536	630,872
現金及び現金同等物の期末残高	630,872	426,429

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	56,715千円	59,715千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	6,282
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	△57,077

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基盤とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャル・ウェブメディア事業」、「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ソーシャル・ウェブメディア事業」は、主に企業や業界のロコミ情報と就職・転職サービスを提供するサイト運営を行っております。「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」は自社クラウド製品及びコンサルティングサービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ウェブメディア事業	ビジネス・ウェブアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,536	539,679	1,022,215	-	1,022,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	482,536	539,679	1,022,215	-	1,022,215
セグメント利益又は損失 (△)	60,088	△8,100	51,987	△179,649	△127,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△179,649千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ウェブメディア事業	ビジネス・ウェブアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	509,686	741,821	1,251,507	-	1,251,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	509,686	741,821	1,251,507	-	1,251,507
セグメント利益又は損失 (△)	△110,320	128,799	18,478	△163,724	△145,246

- (注) 1. セグメント利益の調整額△163,724千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	177,026	ビジネス・ウェブアプリケーション事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	214,135	ビジネス・ウェブアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「ソーシャル・ウェブメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度において、36,624千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ソーシャル・ウェブメディア事業	合計
当期償却額	3,056	3,056
当期末残高	33,626	33,626

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ソーシャル・ウェブメディア事業	合計
当期償却額	5,502	5,502
当期末残高	0	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	488.98円	231.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△104.72円	△258.32円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△120,246	△299,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△120,246	△299,342
期中平均株式数(株)	1,148,217	1,158,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数8,302個)	新株予約権11種類(新株予約権の数6,141個)

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、次のとおり子会社設立を決議いたしました。

## (1) 設立の目的

このたび設立する新会社は、自分の空き時間をチケットにして販売できるサービス「TimeTicket(タイムチケット)」事業のグローバル展開を目的としており、また、今後新規発行し、タイムチケットで利用可能となる予定のトークン「タイムコイン(略称:TCO)(仮称)」を利用したICO(Initial Coin Offering)実施を予定しています。スイスは、将来タイムチケットに機能追加予定であるブロックチェーン技術の有能な人材の確保ができること、また、FINMA(スイス金融市場監査局:the Swiss Financial Market Supervisory Authority)はICO実施のガイドラインを制定するなど、ICO実施に適していると判断し、スイスに子会社を設立することを決定いたしました。

## (2) 設立する子会社の概要

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| ① 商号        | TimeTicket GmbH              |
| ② 住所        | スイス                          |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 各務正人(当社代表取締役社長)      |
| ④ 事業内容      | TimeTicket GmbH              |
| ⑤ 資本金       | スイスフラン20,000(約2,240,000円)(注) |
| ⑥ 出資比率      | 当社 100%                      |
| ⑦ 設立時期      | 平成30年5月                      |

(注) 使用為替レート 1スイスフラン=112円換算(平成30年3月31日)